経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]　(A)-1

平成26年7月1日 現在

1．組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金		代表理事　手銭白三郎 (任期)　H26.6.10～H28.6評議員会		松江市母衣町55番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
(H5.3)H24.4	整備法第44条	林業課	2014.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)

基本財産の状況〔千円〕※H26.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※H26.3.31現在	
合計額	1,705,259	88.4%	合計額	0
うち県出資等額	1,507,791		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	0

債務保証の状況〔千円〕※H26.3.31現在		県出資等との比率
債務保証の額	0	0.0%

設立目的

この法人は、島根県内において森林整備に従事する者の確保・育成に関する事業を行い、森林の整備が適切に行われることにより、県土の保全、水資源の確保、地球温暖化防止等の森林の有する公益的機能の維持・増進、うるおいと活力ある県民生活の向上に寄与することを目的とする。

主な事業内容

1．林業担い手の確保・育成に関する事業
2．その他この法人の目的を達成するために必要な事業
※事業は、県内において行うものとする。

2．役員等数　※当年度欄はH26.7.1現在、前年度欄はH25.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事等	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	7	7	0	7	7	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
合計	1	1	0	15	15	0	16	16	0
H25年度会議開催数	理事会等		3 回	評議員会等		2 回			

3．県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事等		
監事		
評議員		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]　(A)-2

4. 職員数　※当年度欄はH26.7.1現在、前年度欄はH25.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	3	3	0		
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員			0		
うち県OB職員			0		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	3	3	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1)役員の報酬等　〔円〕

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	1 人	340,000	0	340,000	0	340,000
常勤	人			0		0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	1 人	340,000		340,000		340,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	0 人	0	0	0	0	0
常勤	人			0		0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	人			0		0
計(①+②)						
	1 人	340,000	0	340,000	0	340,000
常勤	0 人	0	0	0	0	0
非常勤	1 人	340,000	0	340,000	0	340,000

(2)正規職員の給与等　〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
人				0		0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
3 人	6,510,000			6,510,000		6,510,000
(1人当り)	2,170,000	0	0	2,170,000		
計(①+②)						
3 人	6,510,000	0	0	6,510,000	0	6,510,000

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 常勤役員1名は他団体と兼務しており、報酬の全部をその他団体が負担している。
※ 職員3人は他団体と兼務しており、人件費を相互に負担している。
※
※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]　(B)-1

1. 事業概要

事業名		林業の担い手の確保・育成に関する事業
目的及び内容		(目的) 島根県内の林業労働力の確保・育成により森林整備が行われ、公益的機能の維持・増進及び県民生活の向上に寄与すること。 (内容) ・担い手に対する林業技術の習得・向上及び労働災害防止のための支援 ・担い手の労働条件を改善するために、その事業主に対する支援
目標(値)		林業就業者のうち、基幹的作業員(通年雇用)の比率を、平成22年度に60%にする。(新しまね森林・林業活性化プランの目標値)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
目標値	50人	60人	60人	60人
実績値	50人	69人	71人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(計画)
コスト			73,012,053	54,215,021	40,306,319	67,500,000
事業費			66,974,053	47,365,021	33,456,319	60,520,000
	財源内訳	補助金・負担金				
		うち県分				
		受託料等				
		うち県分				
		(上記のうち指定管理料)				
		県が造成補助した運用財産の取崩収入	47,885,991	20,706,487	0	0
		資産運用収入	19,088,062	26,658,534	24,765,567	22,510,000
		使用料・入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)			8,690,752	38,010,000
人件費			6,038,000	6,850,000	6,850,000	6,980,000
	職員別内訳	役員	200,000	340,000	340,000	470,000
		正規職員	5,838,000	6,510,000	6,510,000	6,510,000
		嘱託職員				
		臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

新規就業者の確保・育成を目的に就労条件整備及び若年層新規就業者の育成並びに現場技術者の技術や資格の付与について支援を行った。事業費(助成費)が減少した主な原因は、新規参入者が減少したことと国の類似事業が拡充したためである。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]　(B)-2

1. 事業概要

事業名		林業種苗受給安定基金事業				
	目的及び内容	林業用苗木生産者を対象に技術指導と出荷調整により優良苗木の安定的供給を図り、健全な森林の造成と維持管理を推進する。				
	目標(値)		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
		目標値				
		実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(計画)
コスト			147,945	0	0	0
事業費			945	0	0	0
	財源内訳	補助金・負担金				
		うち県分				
		受託料等				
		うち県分				
		(上記のうち指定管理料)				
		県が造成補助した運用財産の取崩収入				
		資産運用収入	945			
		使用料・入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)				
人件費			147,000	0	0	0
	職員別内訳	役員				
		正規職員	147,000			
		嘱託職員				
		臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価		(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

H22年度で事業を廃止した。H23年度は、事業費清算に伴う経費である。

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]　　(C)

コスト等の推移　　(単位:円)

区分			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(計画)
総コスト			73,012,998	54,215,021	40,306,319	67,500,000
	事業費		66,974,998	47,365,021	33,456,319	60,520,000
	財源内訳	補助金・負担金				
		うち県分				
		受託料等				
		うち県分				
		(上記のうち指定管理料)				
		県が造成補助した運用財産の取崩収入	47,885,991	20,706,487	0	0
		資産運用収入	19,089,007	26,658,534	24,765,567	22,510,000
		使用料・入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)			8,690,752	38,010,000
	人件費		6,038,000	6,850,000	6,850,000	6,980,000
	職員別内訳	役員	200,000	340,000	340,000	470,000
		正規職員	5,838,000	6,510,000	6,510,000	6,510,000
		嘱託職員				
		臨時職員等				
	財源内訳	補助金・負担金				
		うち県分				
		受託料等				
		うち県分				
		(上記のうち指定管理料)				
		県が造成補助した運用財産の取崩収入				
		資産運用収入	6,038,000	6,850,000	6,850,000	6,980,000
		使用料・入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)				
	総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
		うち県分	0	0	0	0
		受託料等	0	0	0	0
		うち県分	0	0	0	0
		(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
		県が造成補助した運用財産の取崩収入	47,885,991	20,706,487	0	0
		資産運用収入	25,127,007	33,508,534	31,615,567	29,490,000
		使用料・入場料等	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
		その他(上記以外)	0	0	8,690,752	38,010,000
	総コスト(財源内訳の計)		73,012,998	54,215,021	40,306,319	67,500,000

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]　　(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H23年度	H24年度	H25年度
Ⅰ 資産				
流動資産	a	60,087,685	42,678,848	30,822,124
現金・預金	b	54,727,648	37,597,689	25,902,786
その他の流動資産	c	5,360,037	5,081,159	4,919,338
固定資産	d	1,728,422,000	1,720,800,249	1,705,259,497
基本財産	e	1,728,422,000	0	0
基本財産以外の固定資産	f	0	1,720,800,249	1,705,259,497
うち特定資産	g	0	1,720,800,249	1,705,259,497
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資等		1,728,422,000	1,720,800,249	1,705,259,497
資産計	h	1,788,509,685	1,763,479,097	1,736,081,621
Ⅱ 負債				
流動負債	i	39,381,198	42,678,848	30,822,124
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	39,381,198	42,678,848	30,822,124
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	0	0	0
負債計	q	39,381,198	42,678,848	30,822,124
Ⅲ 正味財産・資本				
基本金	r	1,728,422,000	1,720,800,249	1,705,259,497
うち県の出資・出えん分	s	1,528,272,000	1,521,532,842	1,507,791,697
基本金以外の正味財産・資本	t	20,706,487	0	0
当期正味財産・資本増減	u	▲ 47,885,991	0	0
準備金・前期繰越等	v	68,592,478	0	0
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	20,706,487	0	0
正味財産・資本計	x	1,749,128,487	1,720,800,249	1,705,259,497
負債と正味財産・資本の合計	y	1,788,509,685	1,763,479,097	1,736,081,621

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考:正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H23年度	H24年度	H25年度
正味財産				
指定正味財産	①	1,728,422,000	1,720,800,249	1,705,259,497
うち基本財産への充当額	②	1,728,422,000	0	0
うち特定資産への充当額	③	0	1,720,800,249	1,705,259,497
一般正味財産	④	68,592,478	0	0
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	0	0	0
正味財産計	⑦	1,797,014,478	1,720,800,249	1,705,259,497

経営評価報告書[財務状況シート]　(D)-2

1－2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産			a	1,705,259
	基本財産		b	0
		有形固定資産	c	0
		無形固定資産	d	0
		投資等	e	0
	基本財産以外の固定資産		f	1,705,259
		有形固定資産	g	0
		無形固定資産	h	0
		投資等	i	0

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
担い手事業資産(国債)	100,000	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用する。
担い手事業運営資産(国債、預金)	1,273,422	運用益を公益目的事業、管理費に使用する。
担い手事業安定資金(国債、預金)	331,837	元金と運用益を公益目的事業、管理費に使用する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]　　(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H23年度	H24年度	H25年度
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	24,990,389	33,508,534	40,306,319
基本財産運用益	ア	24,892,052	0	0
特定資産運用益	イ	0	25,869,337	24,750,384
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	0	0	0
補助金収益	オ	0	0	0
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	0	0	0
うち県からの受託等収益	ク	0	0	0
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	7,621,751	15,540,752
雑収益	ス	98,337	17,446	15,183
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	0	0	0
経常費用	②	73,012,998	54,215,021	40,306,319
事業費	ソ	68,552,758	49,629,550	36,022,657
うち自主事業に係る事業費	タ	65,438,563	46,374,550	32,767,657
管理費	チ	4,460,240	4,585,471	4,283,662
(うち人件費)	ツ	3,045,500	3,595,000	3,595,000
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 48,022,609	▲ 20,706,487	0
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 48,022,609	▲ 20,706,487	0
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	136,618	0	0
経常外収益	ト	136,618	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 47,885,991	▲ 20,706,487	0
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 47,885,991	▲ 20,706,487	0
一般正味財産期首残高	ヌ	68,592,478	20,706,487	0
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	20,706,487	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	▲ 7,621,751	▲ 15,540,752
指定正味財産期首残高	ノ	1,728,422,000	1,728,422,000	1,720,800,249
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	1,728,422,000	1,720,800,249	1,705,259,497
Ⅲ 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	1,749,128,487	1,720,800,249	1,705,259,497

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	47,885,991	7,621,751	15,540,752
うち県分	ヘ	47,885,991	6,737,628	13,738,025
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	47,885,991	7,621,751	15,540,752
収入計(①+ト+⑪)	⑫	73,012,998	41,130,285	55,847,071
職員数〔人〕	メ	3	3	3

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]　(G－2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式		内容	H23年度	H24年度	H25年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	97.8%	97.6%	98.2%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	152.6%	100.0%	100.0%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本＋長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	98.8%	100.0%	100.0%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
			貸借対照表における借入金計÷資産計×100%	(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	4.2%	6.6%	8.9%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	6.1%	8.5%	10.6%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.4%	#DIV/0!	#DIV/0!
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収入(補助金＋受託等＋負担金＋基本財産取崩収入＋借入金＋その他)÷当期収入合計×100%･･･(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
			(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
			※参考((1)の収入＋特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%･･･(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の件との関わりの度合いを判断する。	65.6%	16.4%	24.6%
			(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	65.6%	16.4%	24.6%
	10	受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	11	補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	95.5%	93.4%	91.0%

指標にかかるコメント等

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説　明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定款に基づき適正に開催している。
チェック機関である経営委員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定款に基づき適正に開催している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A:見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B:見直しの作業を行っている C:見直しの必要があるが行っていない	A	常に見直し、必要最小人数で対応している。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A:必要な規程は全て整備され適切に運用されている B:職員の周知徹底を含め運用に不充分な点がある C:必要な規程が整備されていない	A	必要な規程は全て整理しており、適正に運用している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A:2つとも定めている B:一方を定めていない C:2つとも定めていない	A	2つとも定めており、適正に運用している。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A:全て公開している B:一部公開している C:公開してない	A	ホームページで全て公開している。
人材育成・能力開発を行っているか A:研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B:十分ではないが行っている C:行っていない	A	外部研修に積極的に参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数　7 ×2点 ＝ 14 点

Bと回答した数　　×1点 ＝ 0 点

Cと回答した数　　×0点 ＝ 0 点

計　14 点 …①

総回答数　7 ×2点 ＝ 14 点 …②　　比率 ①÷②×100＝ 100 %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説　明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	森林組合等の林業事業体を対象に聞取り調査を行い、関係機関と検討している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	中期事業計画に基づき事業を行っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	中期事業計画に基づき事業を行っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	事業実績等を参考に事業効果を分析している。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	コスト削減を行い、事業を実施している。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	—	受託事業を実施していない。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	国債、地方債を中心に安全確実な運用を行い、事業活動に安定的・友好的に活用している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数　12　×2点　＝　24　点

Bと回答した数　　×1点　＝　0　点

Cと回答した数　　×0点　＝　0　点

計　24　点　…①

総回答数　12　×2点　＝　24　点　…②　　比率　①÷②×100＝　100　%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

		チェック項目	評価	説　明
安定性	1	自己資本比率が低下傾向にないか A:低下傾向にない B:低下傾向にあるが、緩やかである C:近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2	流動比率が100％以上あるか A:100％以上ある B:　－ C:100％未満である	A	
	3	前年度末現在の借入金の返済が可能か A:借入当初の返済計画通り返済が可能 B:当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C:返済計画の見直しの必要がある	－	借入金なし。
	4	借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	－	借入金なし。
	5	資産の管理は適切か A:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	時価評価により価値が確保されていることを確認している。
効率性	5	人件費比率は適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	A	
	6	管理費比率は適正か A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7	職員一人当たりの事業収入(収益額)の推移は適正か A:増加傾向または横ばいである B:減少傾向だが、合理的な理由がある C:減少傾向にある	－	収益事業なし。
	8	基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A:規程を整備し適正・効率的に運用している B:規程はないが効率的な運用を行っている C:不十分であり改善の余地がある	A	定款及び特定資産管理規程に基づき、適正かつ効率的に運用している。
自立性	9	県への財政依存度が高まっていないか A:低下しているまたは依存度は低く横ばいである B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	－	県からの補助金、負担金、借入金なし。
	10	受託事業収入率が高まっていないか A:低下しているまたは依存度は低く横ばいである B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	－	受託事業なし。
	11	補助金収入率が高まっていないか A:低下しているまたは依存度は低く横ばいである B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	－	受託事業なし。
	12	自主事業比率が低下していないか A:上昇している又は横ばいである B:低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C:低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	7	×2点	＝	14	点
Bと回答した数		×1点	＝	0	点
Cと回答した数		×0点	＝	0	点
			計	14	点 …①
総回答数	7	×2点	＝	14	点 …②

比率 ①÷②×100＝ 100 %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]　(J)

1. 評価結果(個別観点)

観　点	評価内容	評価
団体のあり方	平成24年4月に健全な森林整備に不可欠な林業労働力の確保・育成を目的とした公益財団法人へ移行した。平成5年の設立から一貫して島根県内の林業担い手の確保・育成に取組み一定の成果を上げてきている。また、このことが地域の活性化、雇用対策等にもつながっている。当財団はより広範な公益的役割を担うという意味でその重要性が増している。	A
組織運営	評議員会及び理事会を適時に開催し、適正な運営を行っている。また、県等の関係機関との連携を積極的に行っている。	A
事業実績	島根県内の林業の担い手の確保・育成を目的として「人材養成」、「雇用改善」、「労働安全」の視点から各種の助成事業に一体的に取り組んでいる。その結果、担い手の通年雇用化、若返りそして資質向上が図られている。	A
財務内容	経営の安全性・健全性を示す自己資本比率は98%、流動比率及び固定長期適合率が100%、借入金依存率も0%(借入金なし)となっている。また、正味財産も17億円余を保有している。運用収入とあわせ事業財源は当面確保できている。	B

評価の目安　　A:良好である　B:ほぼ良好である
C:やや課題がある　D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
中期事業計画(平成24年度から29年度)の第1期が26年度で終了する。計画では事業の進捗状況等を踏まえ、見直しを行うことになっている。	各事業について検証を行い、中期事業計画の第2期(平成27年度から29年度)に反映させる。